
ESG・炭素クレジットの欺瞞

藤枝一也

素材メーカー 環境・CSR担当

脱炭素や環境政策に関して、産業界内部の視点から アゴラ言論プラットフォーム、国際環境経済研究所(IEEI)等へ寄稿

アゴラ AGORA
言論プラットフォーム

トップ 社会保障 政治 経済 ビジネス 社会・一般 国際 IT・メディア 科学・文化 エネルギー 書評 こども版 拓

著者紹介

 藤枝 一也
素材メーカーで環境・CSR業務に従事。noteにも企業内部からの目線で環境・CSR関連の記事を書いています。
[藤枝一也のnote](#)

 **greenwashing**
2025年02月02日 藤枝 一也
世界の炭素クレジット市場の創始者が詐欺罪で告訴される

 2025年01月29日 藤枝 一也
都民の税金を使うのに予算とCO2削減効果を示さない東京都

 2024年12月26日 藤枝 一也
脱炭素政策に対する日本政府と東京都の答弁をご覧ください

 **CO₂ carbon footprint**
2024年10月31日 藤枝 一也
何度でも言おう 製品のCO2排出量表示も「手段の目的化」です

 2024年11月21日 藤枝 一也
東京都カーボンクレジット取引システム事業に物申す

 2024年11月13日 藤枝 一也
ついに日本企業からも炭素クレジット利用中止の声が上がった

 2022年10月17日 藤枝 一也
サプライヤーへの脱炭素要請は優越的地位の乱用にあたりませんか

<https://agora-web.jp/archives/author/fujieda>

IEEI International Environment and Economy Institute
国際環境経済研究所 環境と経済を両立させた持続可能な社会のあり方を考える

ホーム 環境 エネルギー 生活と環境 特集 IEEIからのお知らせ

執筆者：藤枝 一也

 素材メーカー（環境・CSR担当）

 **Scope3**
2024/05/13 藤枝 一也
スコープ3の算定・開示が義務化された世界を想像してみます

 **Scope3**
2024/03/08 藤枝 一也
スコープ3義務化という愚

 2023/09/25 藤枝 一也
企業担当者から見た改正省エネ法の疑問点

 2023/04/04 藤枝 一也
カーボンプライシングは企業の内部管理に使えない

 2023/01/13 藤枝 一也
「気合い」の脱炭素宣言は終焉を迎える
-企業はCOP27で潮目が変わったことを認識すべき-

 2022/10/17 藤枝 一也
サプライヤーへの脱炭素要請は優越的地位の乱用にあたりませんか

<https://ieei.or.jp/author/fujieda-kazuya/>

宝島社の3部作に共同執筆者として参加

SDGsの不都合な真実



発売日：2021年9月16日

メガソーラーが日本を救うの大嘘



発売日：2022年11月15日

SDGsエコバブルの終焉



発売日：2024年6月14日

目次

1

ESG・SDGsブームの終焉

- ESG評価の欺瞞
- ESG・SDGsブームは2021年がピークだった

2

産業界は脱炭素一色

- 2030年半減のための方策は太陽光発電とカーボン・オフセット(炭素クレジット)
- 自家消費太陽光発電の問題点

3

炭素クレジットの欺瞞

- カーボン・オフセットの仕組み、問題点、解決策
- 炭素クレジットは本質的にグリーンウォッシュ

4

まとめ

- 諸悪の根源は急進的な脱炭素目標
- 人権侵害とグリーンウォッシュなしに達成できない脱炭素宣言は撤回すべき

ESG評価の欺瞞

同業のA社とB社。どちらがESG投資対象となるのでしょうか？

A
社

- ・年間CO₂排出量：10万トン
- ・従業員数：1万人

一人当たり年間CO₂排出量：10トン

B
社

- ・年間CO₂排出量：100万トン
- ・従業員数：20万人

一人当たり年間CO₂排出量：5トン

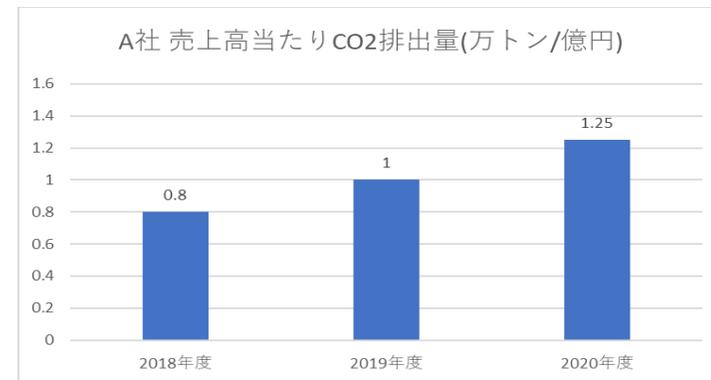
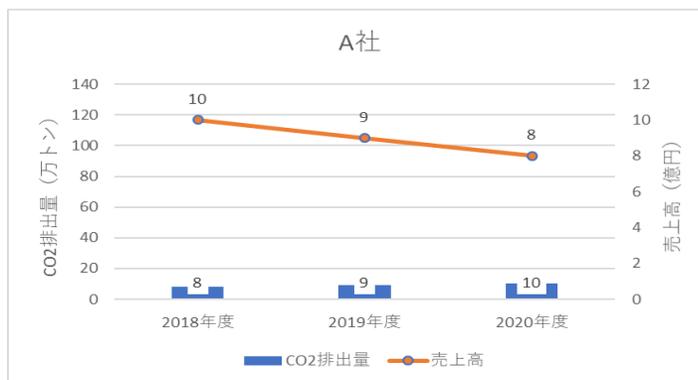
ESG評価の欺瞞

同業のA社とB社。どちらがESG投資対象となるでしょうか？

A社

年度	CO ₂ 排出量	売上高
2018年度	8万トン	10億円
2019年度	9万トン	9億円
2020年度	10万トン	8億円

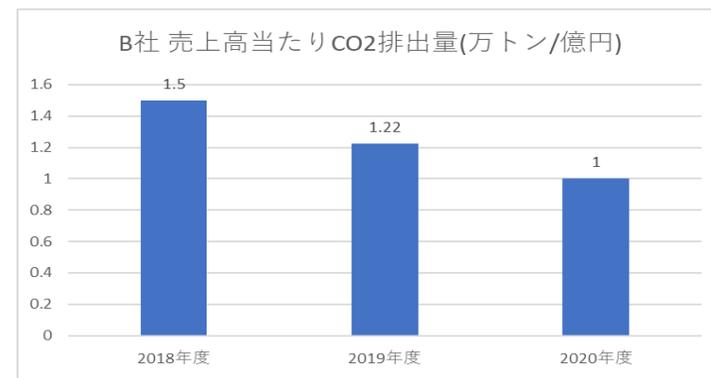
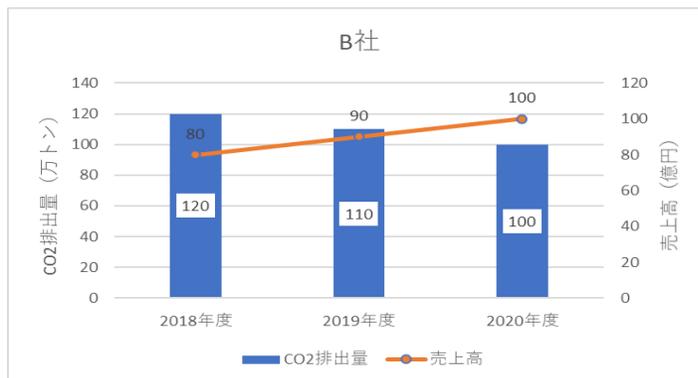
CO₂の絶対量は少ないが、**環境効率が悪化**



B社

年度	CO ₂ 排出量	売上高
2018年度	120万トン	80億円
2019年度	110万トン	90億円
2020年度	100万トン	100億円

CO₂の絶対量が多いが、**環境効率が向上**



私がESG投資家の立場であれば評価は不可能。さらに、ここでは同じ業種としたが、別の業種(製造業と小売業、サービス業など)の場合や、立地地域/国によって電力のCO₂排出係数が異なる場合など、現実の企業間比較ではますます複雑な条件が重なる。この問いに答えてくれたESGの専門家は皆無。

ESG評価の欺瞞

ESG評価アンケートの主な内容

E 環境	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs対応 ・CO₂排出量（スコープ1・2・3） ・製品単位当たりCO₂排出量 ・外部イニシアチブへの参加（CDP、SBT、TCFD等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の排出量 ・水の使用量 ・太陽光発電の導入割合 ・環境担当専任部署・役員の設置
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動の支出額・参加人数 ・ボランティア休暇制度の有無 ・青年海外協力隊への参加人数 ・自然災害への支援や寄付 	<ul style="list-style-type: none"> ・再雇用制度 ・児童労働の有無 ・人権・多様性・LGBT・DEI方針 ・健康経営方針
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役・監査役の情報 ・内部統制 ・内部監査 ・内部通報制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・通報者・告発者保護 ・企業倫理方針 ・BCP ・リスクマネジメント

E

CO₂、廃棄物、水などは**定量データ**がある。しかし、業種や規模が異なる企業を比較するのは難しいはず。

S、G

組織・体制・方針の有無など**定性的な情報**のみ。

定量データを示せる社会貢献活動の支出額や参加人数などについても、CO₂と同様に売上高や従業員数と言った規模を加味する必要があるため、企業間の比較はできないはず。

Bloomberg
ニュース マーケット情報 ビデオ・TV ブルームバーグについて ▼ 日本

ブラックロックなど資産運用各社、ESGファンドを相次いで閉鎖

Silla Brush
2023年9月22日 1:15 JST

- 今年米国で閉鎖されたESGファンド数、過去3年の合計を上回る
- 政治的な反発と投資家の厳しい目にさらされていることが背景



出典：2023年9月22日付ブルームバーグ
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-21/S1C4U5T1UM0W01>

ZeroHedge

On a long enough timeline the survival rate for everyone drops to zero.

Goldman Sachs Shuttters Its "Paris-Aligned" Climate ETF ゴールドマンサックスがパリ協定気候ETF閉鎖

Another day, another ESG pipe dream falling victim to the reality that we've been pointing out for years: ESG is a grift.

This week the victim is the Goldman Sachs ActiveBeta Paris-Aligned Climate U.S. Large Cap Equity Index Fund, which you didn't know existed until you just read about it today.

The idea of the ETF was to provide investment results that closely corresponded to the performance of the Goldman Sachs ActiveBeta Paris-Aligned U.S. Large Cap Equity Index.



出典：2023年12月14日付ZeroHedge
<https://www.zerohedge.com/markets/goldman-sachs-shuttters-its-paris-aligned-climate-etf>

Reuters

ワールド▼ マーケット▼ 経済▼ さらに見る▼

投資信託

ESGファンド、米で解約が設定上回る 2020年以降初=調査会社

By Isla Binnie

2023年10月24日 午前 9:16 GMT+9 - 8ヶ月前更新



30日に発表する米国の気候変動は連邦公開市場委員会（FOMC）、雇用統計、アップルの決算発表を材料に、年内の相場を方向付ける重要な局面となる可能性がある。ニューヨーク証券取引所で23日撮影。（2023年 ロイター/Brendan McDermid）

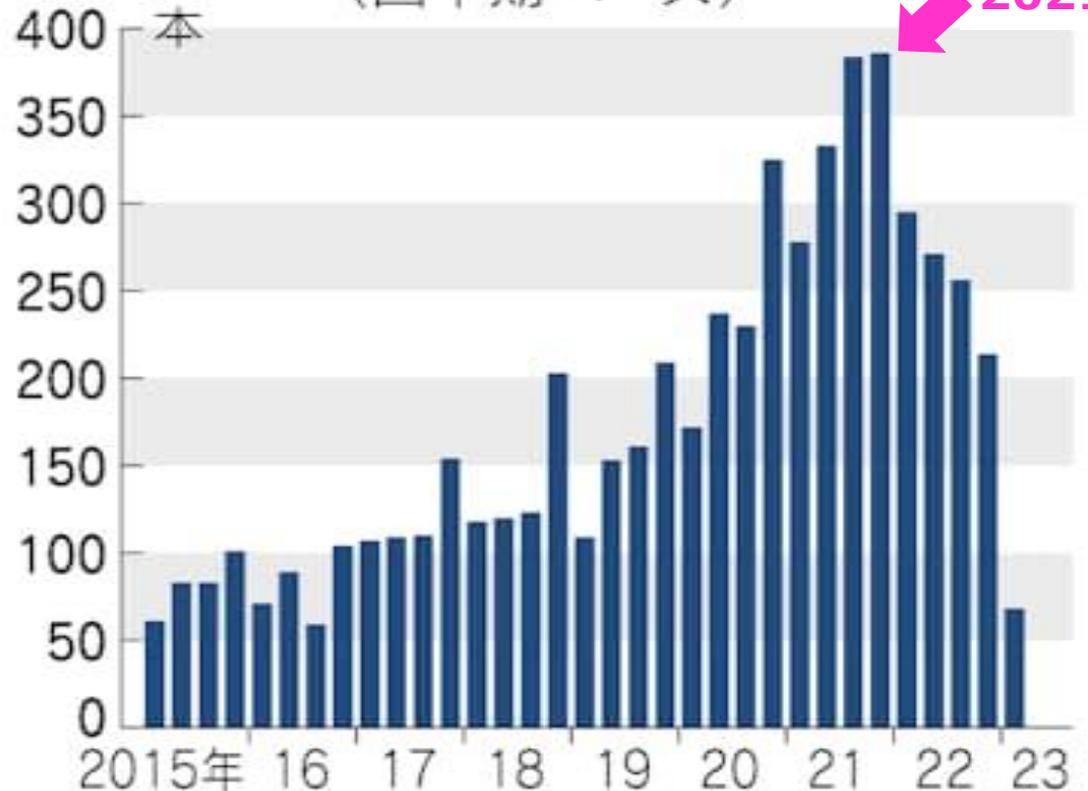
【ニューヨーク 23日 ロイター】-米調査会社モーニングスターが23日に公表したデータによると、過去3カ月、米国でESG（環境・社会・企業統治）に焦点を当てたファンドの解約数が新規設定を上回った。

ESGファンドを巡っては、規制当局が商品の販売方法などへの監視を強化する中、2021年のブーム以降解約率が低下している。シカゴを拠点とするリサーチャー、アリッサ・スタンキウィッツ氏は9月までの3カ月間で「初めて持続可能なファンドの解約が新規設定ファンドを上回った」と指摘した。

出典：2023年10月24日付ロイター
<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/5APAH37UZ5PTNJZ37LML2KBGIQ-2023-10-24/>

ESGブームの終焉

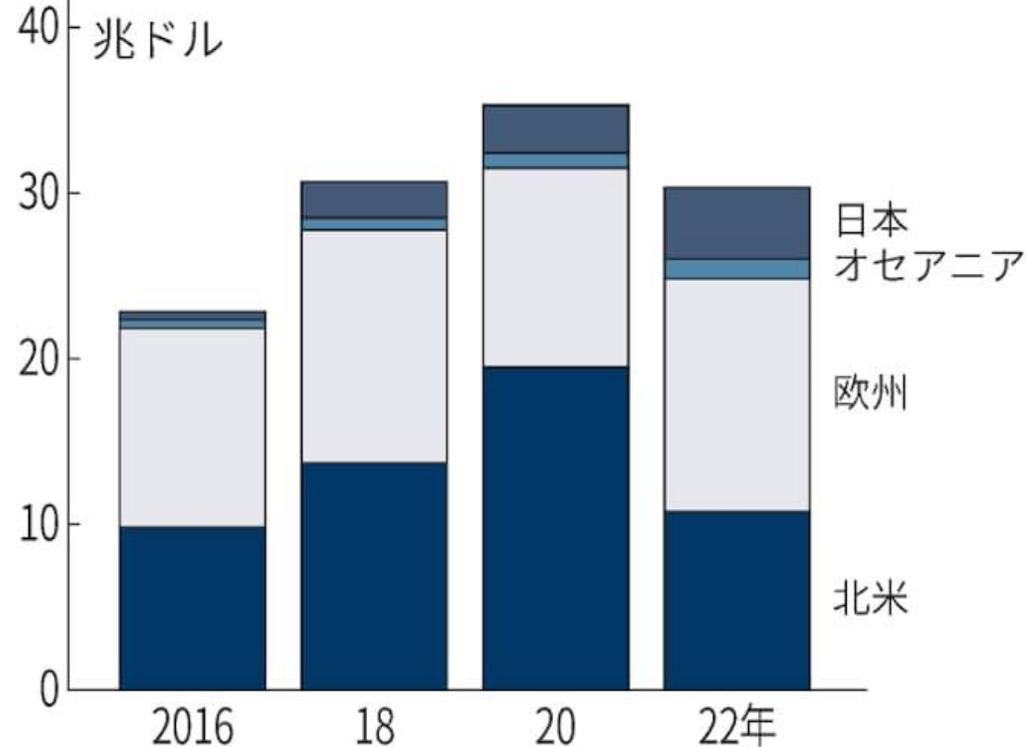
ESG投信の設定本数は急減 (四半期ベース)



(注)モーニングスター・ダイレクトで追加型投信とETFを集計。類似投信のうち運用期間が最も長いものが対象。償還済みも含む

出典：2023年3月20日付日本経済新聞（アクセス日：2025年2月1日）
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB168XL0W3A310C200000/>

世界のESG投資は22年に初の減少



(注)オセアニアは豪州とニュージーランド、
北米は米国とカナダの合計

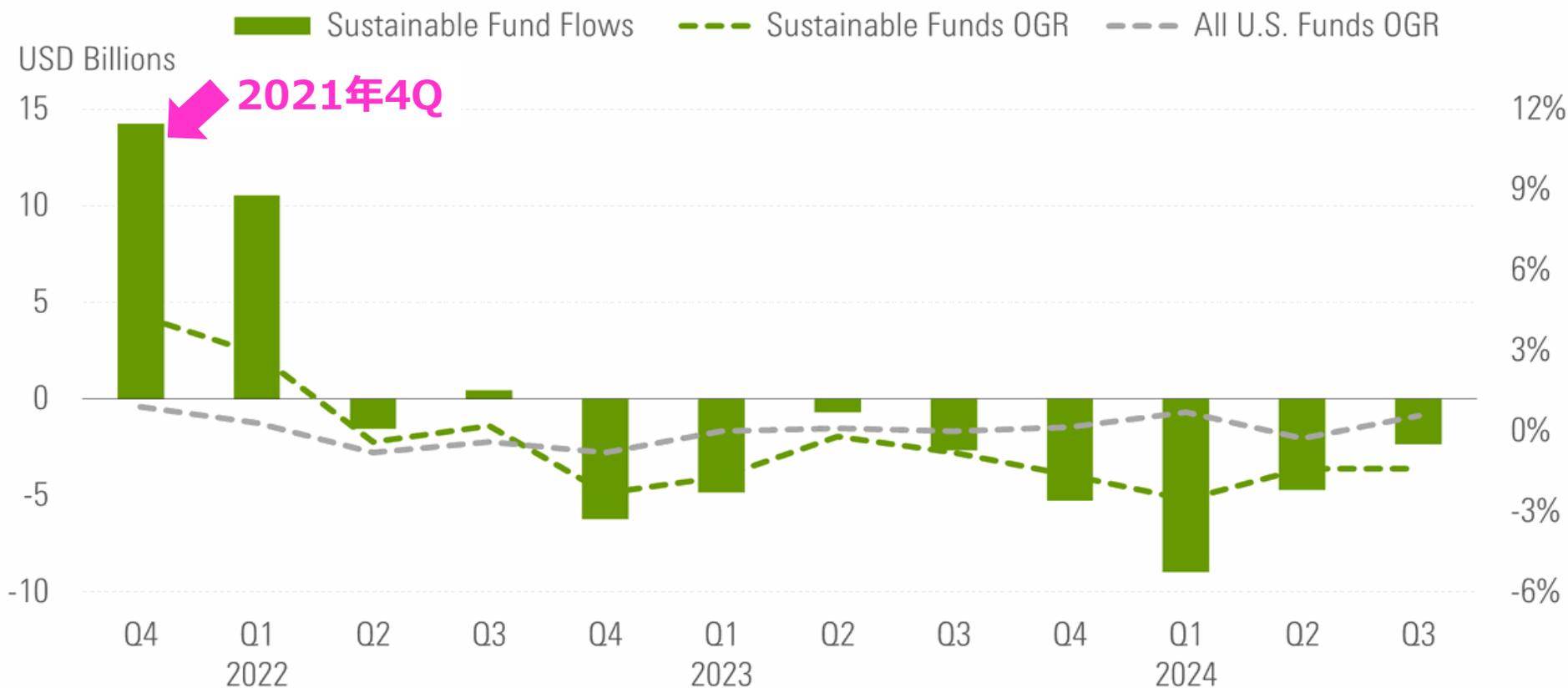
(出所)GSIA

出典：2023年11月29日付日本経済新聞（アクセス日：2025年2月1日）
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB2843V0Y3A121C200000/>

ESGブームの終焉

米国サステナブルファンドの資金流出入(2024年第3四半期)

Exhibit 1 US Fund Flows: ESG Vs. All US Funds (USD Billion)

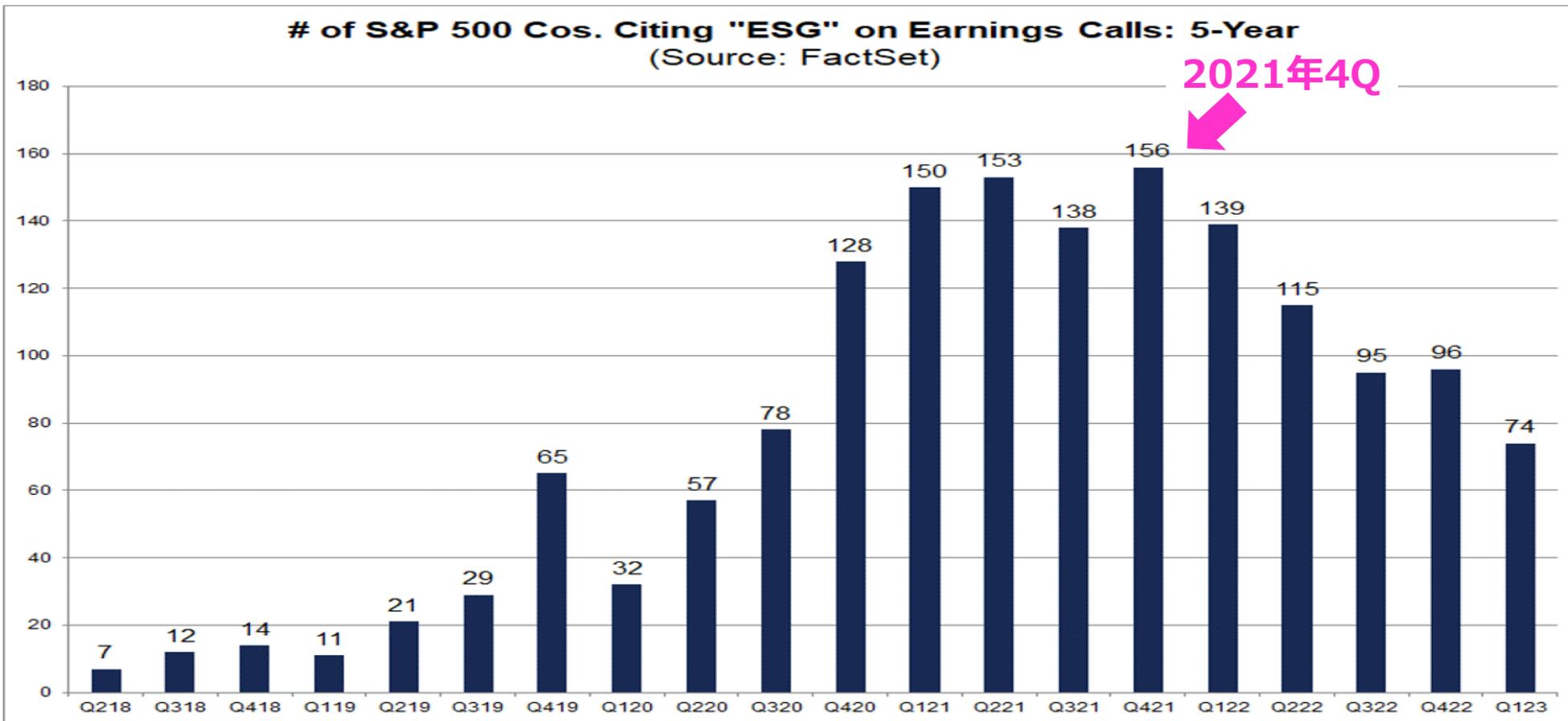


出典：2024年10月26日付モーニングスター（アクセス日：2025年2月1日）

<https://www.morningstar.com/sustainable-investing/us-esg-fund-flows-continue-improve-q3>

ESGブームの終焉

決算説明会で「ESG」という言葉を用いたS&P500企業の数



出典 : FACTSET (アクセス日 : 2025年2月1日)

<https://insight.factset.com/lowest-number-of-sp-500-companies-citing-esg-on-earnings-calls-since-q2-2020>

「気候変動対策：ESG投資における脱炭素化の共謀を暴く」



CLIMATE CONTROL: EXPOSING THE DECARBONIZATION COLLUSION IN ENVIRONMENTAL, SOCIAL, AND GOVERNANCE (ESG) INVESTING

Interim Staff Report of the
Committee on the Judiciary
U.S. House of Representatives



June 11, 2024

競争はすべてのアメリカ国民にとって価格を下げるだけでなく、より良い商品やサービスを生み出す。一方、**談合**は消費者にとって高い物価をもたらすため、最高裁は「**独占禁止法の最高悪**」と表現する。

過激な環境・社会・ガバナンス(ESG)目標を米国民に押し付ける左翼環境活動家と大手金融機関の「**気候カルテル**」が**共謀**して、アメリカ企業に「脱炭素化」と「ネットゼロ」の達成を強制している。

バイデン政権は、気候カルテルの共謀について有意義な調査を怠ってきた。ましてや、長年にわたる米国の反トラスト法違反に対する明白な強制措置をとることはできなかった。

出典：米国下院司法委員会（アクセス日：2025年2月1日）

<https://judiciary.house.gov/media/press-releases/new-report-reveals-evidence-esg-collusion-among-left-wing-activists-and-major>

「気候変動対策：ESG投資における脱炭素化の共謀を暴く」

4つの最も過激な犯罪者

- **Climate Action 100+**
- 環境非営利団体 Ceres
- カリフォルニア州公務員退職年金制度 (CalPERS)
- 小規模活動家投資家 Arjuna Capital

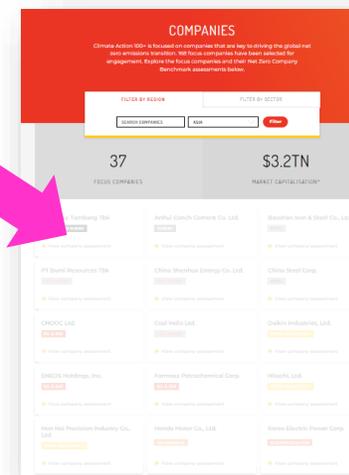
Climate Action 100+は資産運用会社を脅迫し、顧客を武器化して気候カルテルに参加させ従わせる。

気候カルテルは、好ましくない企業から**投資を引き揚げるのではなく「関与」**を通じてその企業を変える。気候カルテルの見解は「**投資を引き揚げることは、単に資産をある企業から別の企業に移すだけなので、実際には脱炭素化には役立たない**」「**投資家が売却したら、もはや企業の取締役会に圧力をかけることはできない**」のである。

出典：米国下院司法委員会（アクセス日：2025年2月1日）

<https://judiciary.house.gov/media/press-releases/new-report-reveals-evidence-esg-collusion-among-left-wing-activists-and-major>

Climate Action 100+には、残念ながらたくさんの日本企業が参加。米下院から**過激な犯罪者**と名指しされた組織に所属しているという認識があるのか。



Climate Action 100+参加企業

https://www.climateaction100.org/whos-involved/companies/?search_companies&company_region=asia

報道やセミナーで必ず言われる「ESGは世界の潮流、**ESGに取り組まない**と**投資が引き揚げられる**」という日本企業への脅し文句が実はフェイクであることを、米下院が暴露。

ESGブームの終焉（気候カルテル崩壊中）

14/50

responsible investor

Search..

Quick Search ▾ News & Analysis ▾ Reports ▾ Webinars ▾ RI Resource Podcasts

**1兆ドル規模の米国資産運用会社がNZAMとClimate Action 100+から撤退
~離脱により、CA100+に残るマネージャーはわずか1兆ドル~**

News & Analysis

Trillion-dollar US asset manager exits NZAM and Climate Action 100+

Defection leaves just one trillion-dollar manager in CA100+.

Gina Gambetta | Dominic Webb - 21 January 2025

Share A+ 100%

RI Europe 2025
Join 600 sustainable fina

出典：2025年1月21日付Responsible Investor（アクセス日：2025年2月1日）

https://www.responsible-investor.com/trillion-dollar-us-asset-manager-exits-nzam-and-climate-action-100/?utm_source=newsletter-daily&utm_medium=email&utm_campaign=ri-daily-bronze&utm_content=21-01-2025

CA100+、GFANZ、NZAM、NZBA、NZIA、NZAOA、…
覚えられないし、覚える必要もなかった

日本経済新聞

朝刊・夕刊 LIVE Myニュース 日経会社情報 人事ウォッチ NIKKEI Prime ▾

速報 ▾ ビジネス ▾ マーケット ▾ 経済 ▾ 国際 ▾ オピニオン ▾ もっと見る ▾

🔒 この記事は会員限定記事です

米大手銀行、温暖化の国際枠組みから撤退 邦銀は動揺

トランプ次期政権 [+フォローする](#)

2025年1月8日 11:55 (2025年1月8日 12:43更新) [会員限定記事]

📌 保存

✉️ 📧 📧 📧 📧 📧

脱炭素をめざす国際的な枠組みから米国の大手金融機関が相次ぎ脱退している。7日には米大手6行のなかで唯一残っていたJPモルガン・チェースも離脱を表明した。気候変動対応に後ろ向きなトランプ次期米大統領の就任を20日に控え、政治的な配慮を優先した格好だ。

脱退の動きが広がっているのは、2050年までに温暖化ガスの排出量を実質的にゼロとすることを目標に掲げる国際的な銀行連合「ネットゼロ・バンキング・アラ...

出典：2025年1月8日付日本経済新聞（アクセス日：2025年2月1日）

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB080Q70Y5A100C2000000/>

SDGsブームの終焉

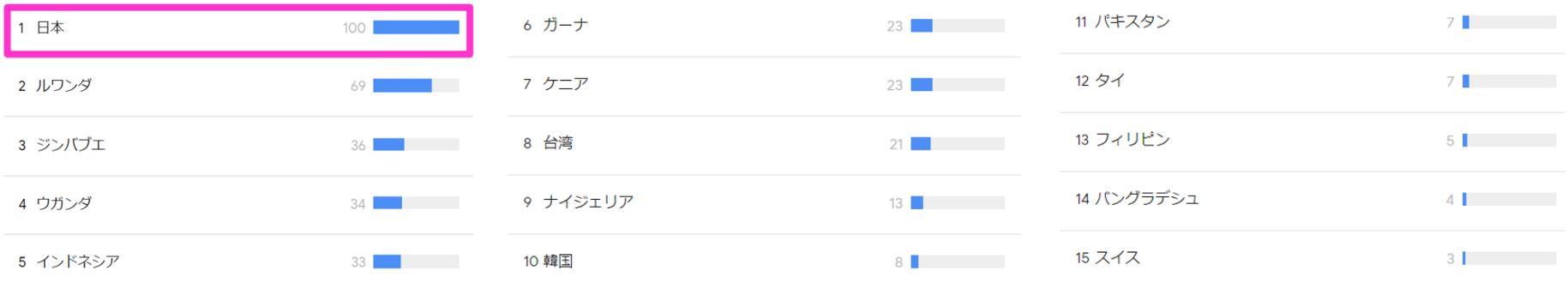


Googleトレンドで「SDGs」の検索量を調べてみると、ピークの2021年11月以降は急減中。2025年1月時点の検索量はピーク時の4割。

「SDGs」の検索量は日本がダントツで世界一

地域別のインタレスト ②

地域 地域 下 左右 共有



<https://trends.google.co.jp/trends/explore?date=all&q=SDGs&hl=ja> (検索日：2024年7月7日)

国・地域別の検索量は日本がダントツで、2位以下は途上国ばかり。ドイツは31位、スウェーデンが33位で、検索量は日本の1/100程度。「SDGsが世界の潮流！」「日本はSDGs後進国！」という言説と矛盾。評価基準が不明瞭なSDGsランキングと違い、誰でもいつでも検証可能。

1

ESG・SDGsブームの終焉

- ESG評価の欺瞞
- ESG・SDGsブームは2021年がピークだった

2

産業界は脱炭素一色

- 2030年半減のための方策は太陽光発電とカーボン・オフセット(炭素クレジット)
- 自家消費太陽光発電の問題点

3

炭素クレジットの欺瞞

- カーボン・オフセットの仕組み、問題点、解決策
- 炭素クレジットは本質的にグリーンウォッシュ

4

まとめ

- 諸悪の根源は急進的な脱炭素目標
- 人権侵害とグリーンウォッシュなしに達成できない脱炭素宣言は撤回すべき

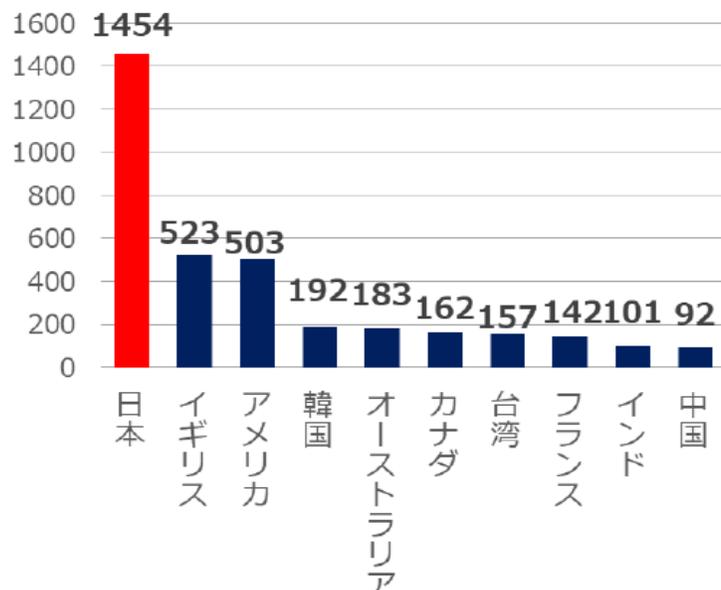
TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で4,831(うち日本で1,454機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界第1位 (アジア第1位)**

TCFD賛同企業数
(上位10の国・地域)



[出所]TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

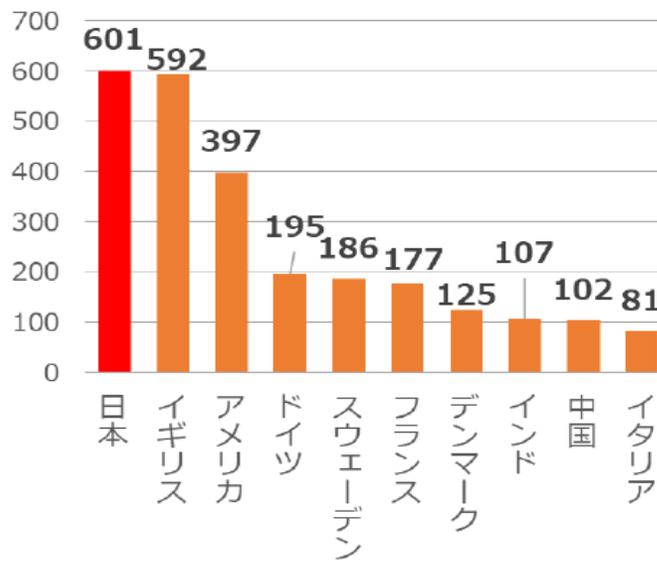
SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数：世界で3,487社(うち日本企業は601社)
- **世界第1位 (アジア第1位)**

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

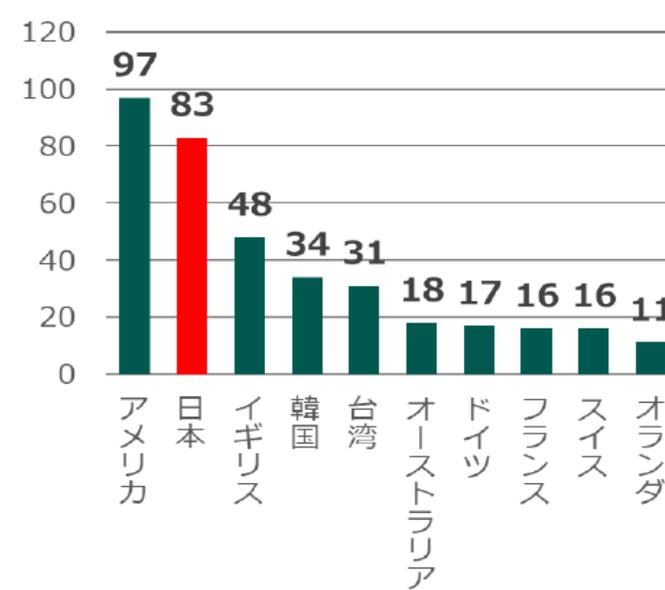
RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数：世界で419社(うち日本企業は83社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10の国・地域)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成

2050年カーボンニュートラル

2030年CO₂半減(46%~50%)

規模・業種を問わずあらゆる企業が一律の目標を策定。

電力需要側の企業で2030年にCO₂を半減させる
方策として残されているのは事実上この2つだけ

20/50

① 太陽光発電
(自家消費)

② カーボン・オフセット
(炭素クレジット)

自家消費太陽光発電の問題点 (メガソーラーを除く)

強制労働の疑い

人権侵害・ジェノサイドに加担。

廃棄・リサイクル

将来世代に対する負の遺産。

ライフサイクルCO₂

CO₂削減になっていない。

目次

1

ESG・SDGsブームの終焉

- ESG評価の欺瞞
- ESG・SDGsブームは2021年がピークだった

2

産業界は脱炭素一色

- 2030年半減のための方策は太陽光発電とカーボン・オフセット(炭素クレジット)
- 自家消費太陽光発電の問題点

3

炭素クレジットの欺瞞

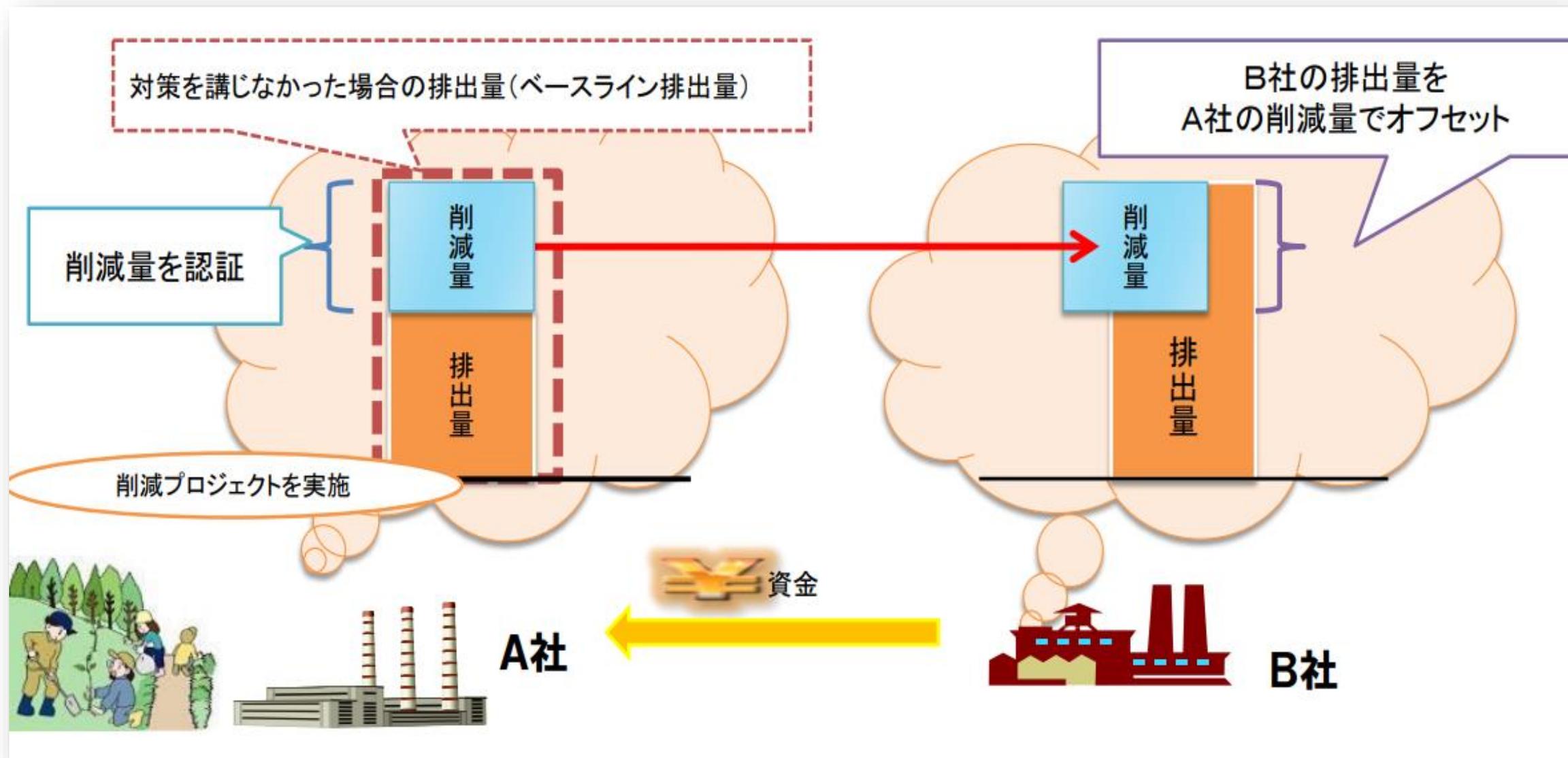
- カーボン・オフセットの仕組み、問題点、解決策
- 炭素クレジットは本質的にグリーンウォッシュ

4

まとめ

- 諸悪の根源は急進的な脱炭素目標
- 人権侵害とグリーンウォッシュなしに達成できない脱炭素宣言は撤回すべき

カーボン・オフセット(炭素クレジット)の仕組み



COP27 国連が企業のネットゼロ目標をグリーンウォッシュと批判



世界の上市企業のうち最大手の3分の1がネットゼロのコミットメントを行っているが、目標が企業戦略にどのように組み込まれているかを示しているのはその半分だけ、他のほとんどの企業はネットゼロ目標のみを設定する意向を発表しているだけ。

炭素クレジットの基準や定義が未整備。現在多くの企業が低価格の任意市場に参加している。

出典：2022年11月COP27で公表された国連専門家グループの報告書（アクセス日：2024年9月16日）
https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/high-level_expert_group_n7b.pdf



自社が排出を継続しながら、それを他社の排出削減分である「炭素クレジット」を購入して穴埋めする場合、**信頼性が低く安価なクレジットを用いることは実質ゼロ戦略として認めていない**。

元カナダ環境相のキャサリン・マッケナ氏は記者会見で、「**実質ゼロの約束の多くは空疎なスローガンや誇大広告に過ぎない**」と指摘。

出典：2022年11月9日付ロイター（アクセス日：2024年9月16日）
<https://jp.reuters.com/article/climate-un-greenwashing-idJPL4N325160/>

炭素クレジットの欺瞞

世界最大のボランタリー炭素クレジット認証機関であるVerraが ブラジル連邦警察の捜査を受けて炭素クレジットプロジェクトを停止



2024年6月、ブラジル連邦捜査局から詐欺の捜査を受けてVerraはブラジル・アマゾンでの熱帯雨林プロジェクトにかかわるクレジット発行を停止した。Verraの認証を受けたプロジェクトからは5人の逮捕者も出た。



世界最大のボランタリークレジット認証機関であるVerraの炭素クレジットの90%以上が無価値であることが判明。ディズニー、シェル、グッチなどの大企業が使用している炭素オフセットはほとんど価値がなく、地球温暖化を悪化させる可能性がある。

出典：2024年6月11日付Mongabay（アクセス日：2025年1月29日）
<https://news.mongabay.com/2024/06/verra-suspends-carbon-credit-projects-following-police-raid-in-brazil/>

出典：2023年1月18日付ガーディアン（アクセス日：2025年1月29日）
<https://www.theguardian.com/environment/2023/jan/18/revealed-forest-carbon-offsets-biggest-provider-worthless-verra-aoe>

炭素クレジットの欺瞞

- ・国連は炭素クレジットを利用して**2018年以來カーボンニュートラル**と主張しているが、実際には**150万台のガソリン車の年間排出量にほぼ等しい**。
- ・国連の排出量を“相殺”しているプロジェクトの中には、**環境を破壊し、人の健康を害している**ものもある。

<https://www.breitbart.com/environment/2023/09/15/report-u-n-using-climate-credit-scheme-hide-massive-carbon-emissions/> (アクセス日: 2024年10月1日)

- ・民間の森林クレジットは**将来の乱開発予定を過大に評価**するなど算出根拠が不明瞭。
- ・CO₂削減効果を超えて**大量のクレジットが発行**されている。

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO62080000X20C22A6M13600/> (アクセス日: 2024年10月1日)

- ・国際的に信頼性が高いとされる**REDD+ (レッドプラス)**でも**過大なクレジット発行の疑い**。
- ・十分なデータがあった18プロジェクトで2020年に約8,900万t分のCO₂を削減したと主張しているが、そのうち6,000万t以上で森林破壊の実際の削減が見られなかった。**削減が確認できたのはわずか6%**。

<https://blackout-news.de/aktuelles/betrug-im-handel-mit-kohlenstoff-zertifikaten-forschung-enthueellt-massive-luecken-im-waldschutz/> (アクセス日: 2024年10月1日)

- ・ドイツ人ドライバーに数十億ドルの損害を与える巨大な**中国の炭素クレジット詐欺**。
- ・ウイグル自治区での**気候保護プロジェクト**とされるものに8,000万ユーロを支払った。調査の結果、**指定された場所には放棄された鶏小屋しかない**ことが判明。

<https://www.bild.de/politik/inland/autofahrer-zahlen-milliarden-fuer-gefaelschte-klima-projekte-in-china-6667f1e51d8bb743e052d379> (アクセス日: 2024年10月1日)

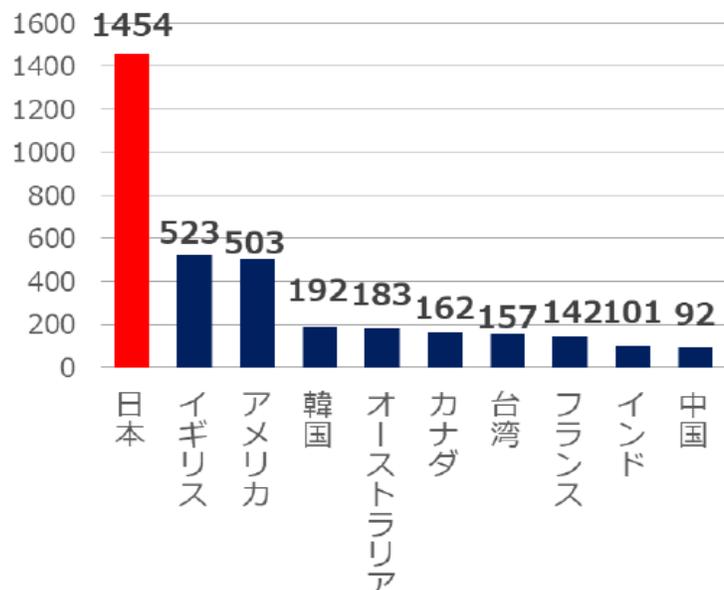
TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で4,831(うち日本で1,454機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界第1位 (アジア第1位)**

TCFD賛同企業数
(上位10の国・地域)



[出所]TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

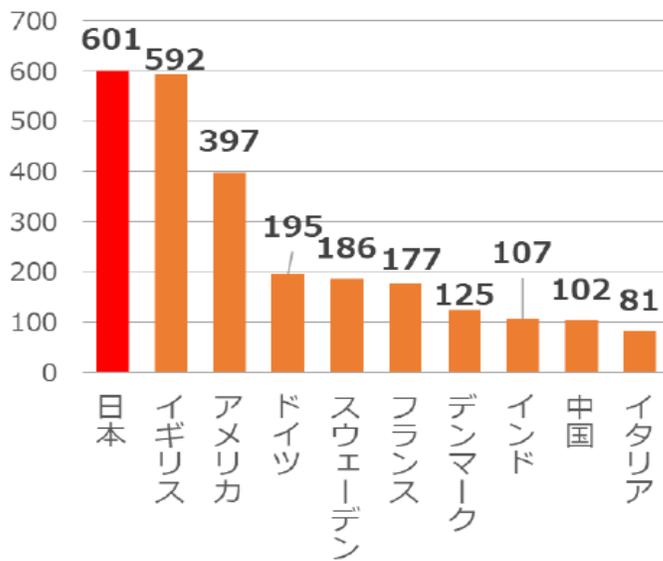
SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数：世界で3,487社(うち日本企業は601社)
- **世界第1位 (アジア第1位)**

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

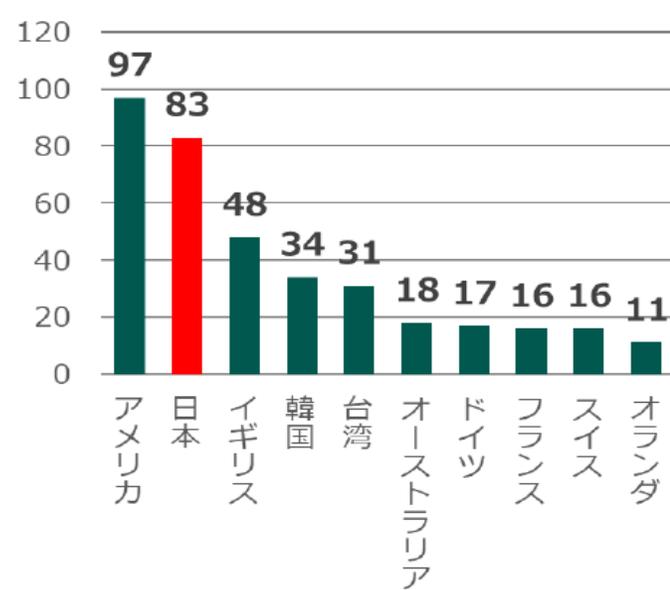
RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数：世界で419社(うち日本企業は83社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10の国・地域)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成

SBTi(Science Based Targets initiative)の迷走

2024年4月9日

- ・スコープ3ガイダンスでカーボンオフセットを認めるとのSBTi理事会声明を公表。
- ・同日、SBTi現場スタッフが理事会声明の撤回とCEOの辞任を要求。

出典：SBTiウェブサイト（アクセス日：2024年9月30日）

<https://sciencebasedtargets.org/news/statement-from-the-sbti-board-of-trustees-on-use-of-environmental-attribute-certificates-including-but-not-limited-to-voluntary-carbon-markets-for-abatement-purposes-limited-to-scope-3>

2024年4月10日

SBTi技術委員会を辞任したメンバーが辞表の中で「炭素クレジットは科学的、社会的、気候の観点から見て**でっちあげ**」と述べた。

出典：2024年4月12日付フィナンシャルタイムズ（アクセス日：2024年9月30日）

<https://www.ft.com/content/4f36dd85-972f-4819-be65-1e02ebaed11e>

2024年4月12日

現場スタッフの猛反発を受けて、理事会が先の声明を撤回。

出典：SBTiウェブサイト（アクセス日：2024年9月30日）

<https://sciencebasedtargets.org/news/statement-from-the-sbti-board-of-trustees-on-use-of-environmental-attribute-certificates-including-but-not-limited-to-voluntary-carbon-markets-for-abatement-purposes-limited-to-scope-3>

2024年4月19日

理事会が再度リリース。9日の声明について「戦略的方向性を設定するという権限に従った行動」「理事会はこれがデリケートな分野であることを認識」「この声明が誤解を招く可能性があったことは遺憾」など極めて不明瞭な内容。改めて内紛が世界中で認識される結果に。

出典：SBTiウェブサイト（アクセス日：2024年9月30日）

<https://sciencebasedtargets.org/news/update-19-april-2024-to-the-statement-of-the-sbti-board-of-9-april-2024>

SBTiの結論：炭素クレジットは非論理的であり認められない

SBTiは2024年7月、件の騒動に関する報告書を公表。
暗に炭素クレジットはグリーンウォッシュであると結論づけた。

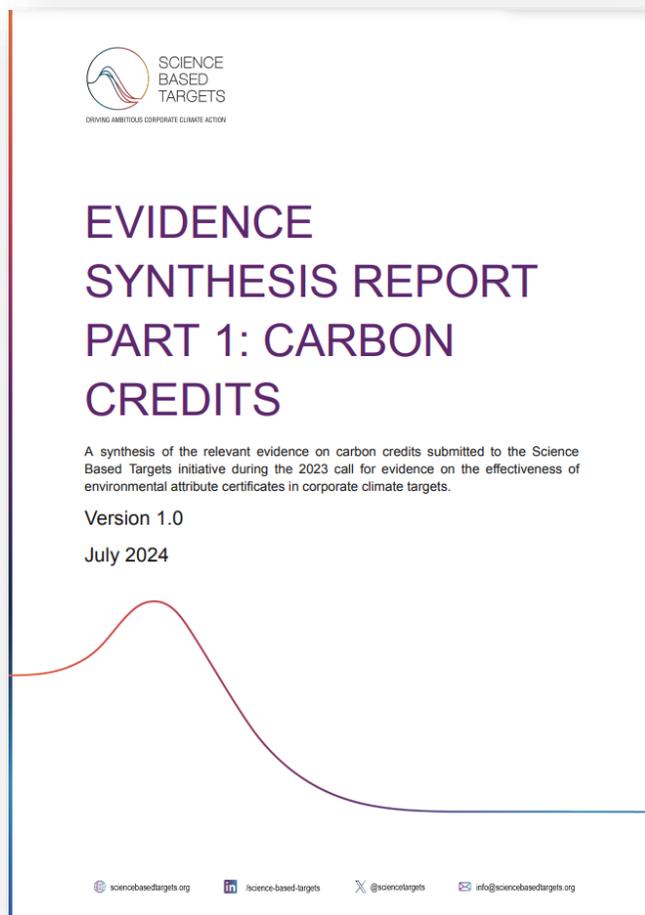
さまざまな種類の炭素クレジットは、意図した緩和結果を実現するのに効果的ではない。

炭素クレジットを他の排出源、吸収源、または排出削減量と同列に扱うことは望ましくなく、非論理的であり、世界的な緩和目標に損害を与える。

SBTi に提出された証拠は、企業がオフセット目的で炭素クレジットを使用することには明らかなリスクがあることを示唆しており、ネットゼロへの転換を妨げる影響が含まれる。

出典：SBTiウェブサイト（アクセス日：2024年9月30日）

<https://sciencebasedtargets.org/resources/files/Evidence-Synthesis-Report-Part-1-Carbon-Credits.pdf>



炭素クレジットの欺瞞

世界の炭素クレジット市場の創始者が詐欺容疑で刑事告訴



2024年10月、米司法省（DOJ）と米連邦捜査局（FBI）がケン・ニューカム氏を複数年にわたる炭素クレジット詐欺で刑事告訴した。

炭素市場で詐欺を犯す計画に関連して、数千万ドル相当の炭素クレジットを不正に取得し、1億ドル以上の投資を詐欺的に得た。

陰謀のメンバーは、データを操作して、実際よりもはるかに炭素排出量の削減に成功しているかのように見せかけた。

出典：2024年10月2日付米国司法省プレスリリース（アクセス日：2025年1月31日）

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/09/19/council-and-parliament-reach-provisional-agreement-to-empower-consumers-for-the-green-transition/>

ケン・ニューカム氏は1996年に世界銀行でカーボンファンドを始め、2005年には京都議定書クリーン開発メカニズム(CDM)に基づく最初の炭素クレジット発行に携わるなど、この30年間炭素クレジット市場を牽引し一昨年までVerraの取締役も務めていた人物。創業社長が本業にかかわる詐欺罪で訴えられたビジネスに参加したり、商品を買いたいと考える人はいないはず。

炭素クレジットの問題点

炭素クレジットの問題点

① 甘いベースライン設定

CO₂削減のためにはベースライン設定に対して**強制力**※が必要。しかし、強制力をもたせると参加する事業者がいなくなるためどうしても甘い設定にせざるを得ない。

※【前年実績】【削減率(前年実績マイナス3%など)】

② 環境価値発生と相殺の時間差

環境価値(CO₂削減)の発生は必ず「**過去**」である。一方で、電力の大原則は「**同時同量**」。環境価値の発生とオフセットの時間差を埋めることは物理的に不可能。

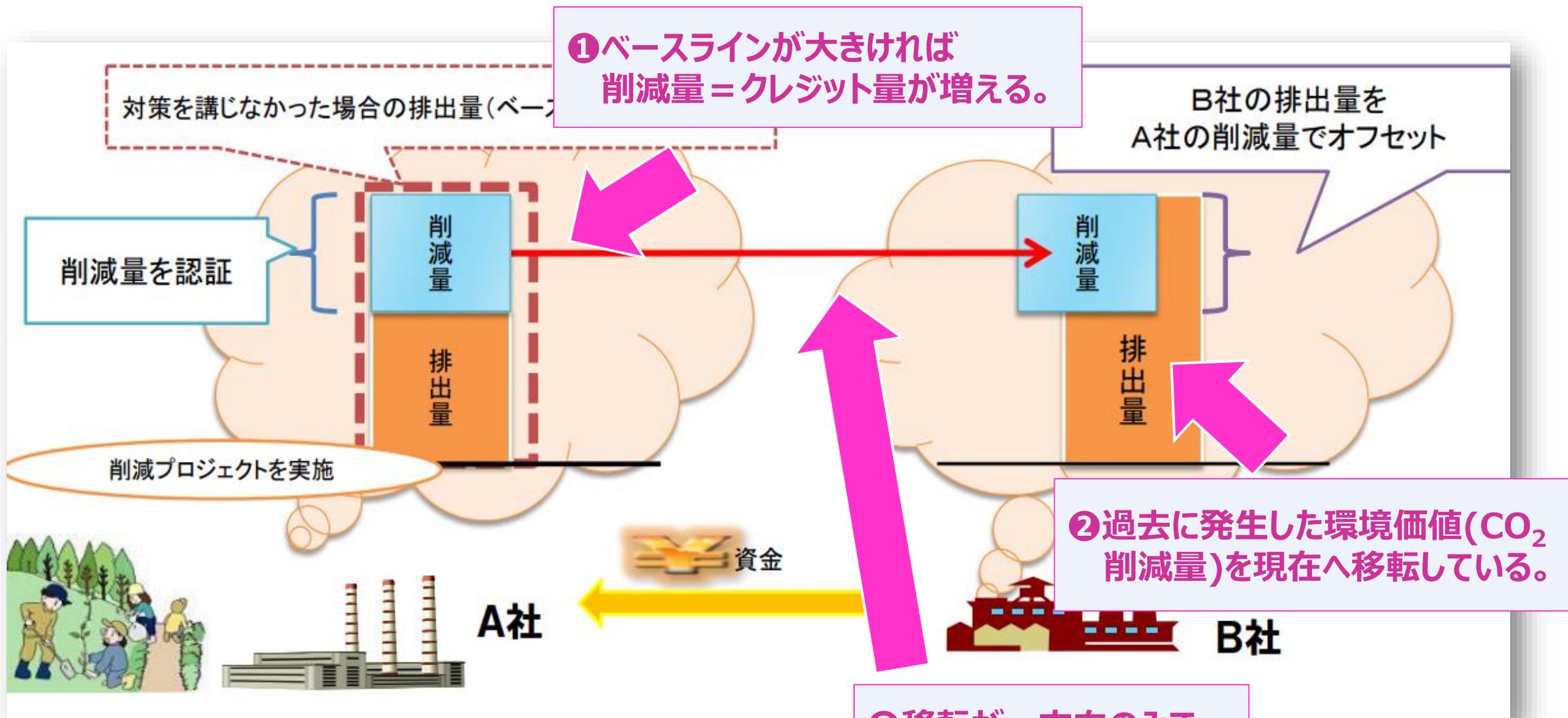
③ 相殺前後での勘定の不一致

CO₂削減量を移転したら**同量のCO₂排出量を裏勘定として戻すべき**。クレジットの原資となったメガソーラー施設や森林に対して同量のCO₂排出量を再計上しないと勘定が合わない。

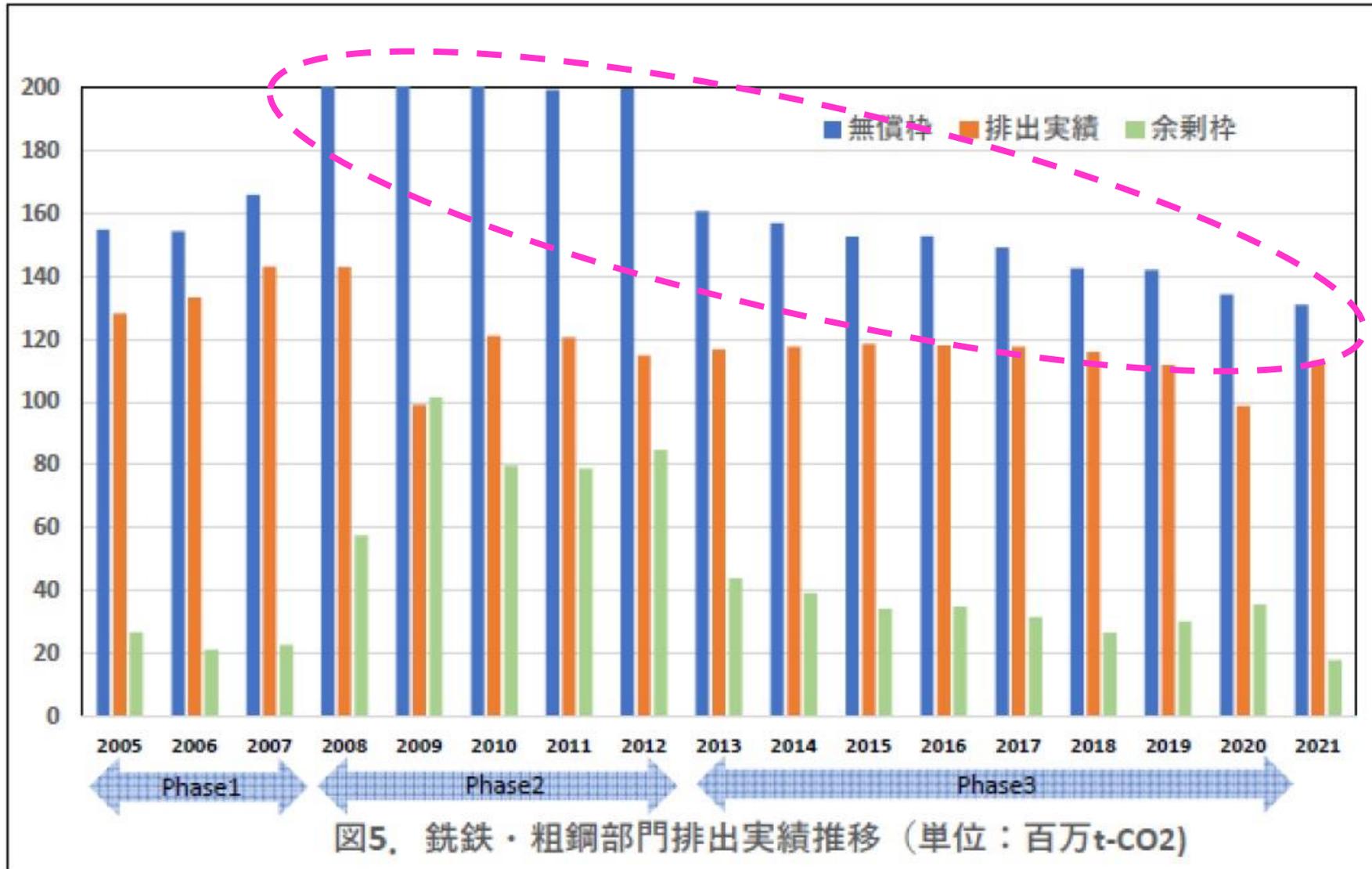
④ 非倫理的

自分は目標を達成できなかったのに、超過達成した他者の成果を買う。つまり、人の手柄をお金で買って自分の手柄だとアピールする行為。

炭素クレジットの問題点



EU-ETS 鉄鋼部門における無償排出枠と排出実績



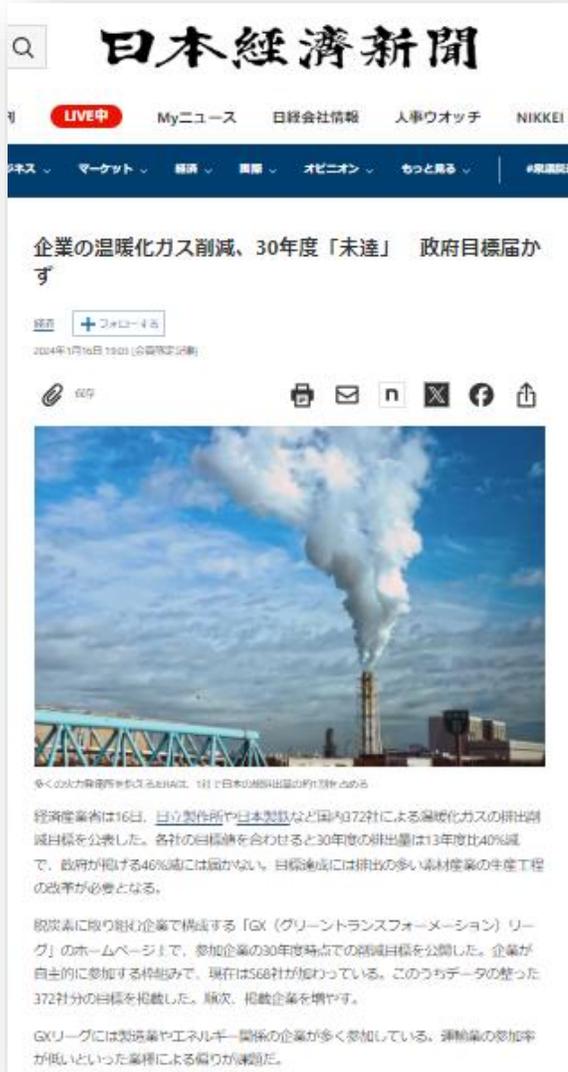
排出実績を大きく上回る**無償排出枠**あり。いわば濡れ手に粟でクレジットを獲得する業種が存在。

無償枠は縮小されいずれなくなるが、当分先。

出典：国際環境経済研究所 (IEEI) ウェブサイト (アクセス日：2024年9月12日)

https://ieei.or.jp/2023/05/tezuka_20230511/

GXリーグ (排出権取引)



“企業の温暖化ガス削減、30年度「未達」 政府目標届かず

経済産業省は16日、日立製作所や日本製鉄など国内372社による温暖化ガスの排出削減目標を公表した。各社の目標値を合わせると30年度の排出量は13年度比40%減で、政府が掲げる46%減には届かない。”



「政府目標(46%減)に沿った厳格な制度になる」はずだが、現実には甘い目標設定になっているというのが客観的事実。企業目標とGXリーグの目標を使い分けている企業も存在する。さらに、厳しい自主目標の場合でもクレジット価格が下がればCO₂削減は未達でよいと考える企業が必ず出てくる。

炭素クレジットの問題点

① 甘いベースライン設定

CO₂削減のためにはベースライン設定に対して**強制力**※が必要。しかし、強制力をもたせると参加する事業者がいなくなるためどうしても甘い設定にせざるを得ない。

※【前年実績】【削減率(前年実績マイナス3%など)】

② 環境価値発生と相殺の時間差

環境価値(CO₂削減)の発生は必ず「**過去**」である。一方で、電力の大原則は「**同時同量**」。環境価値の発生とオフセットの時間差を埋めることは物理的に不可能。

③ 相殺前後での勘定の不一致

CO₂削減量を移転したら**同量のCO₂排出量を裏勘定として戻すべき**。クレジットの原資となったメガソーラー施設や森林に対して同量のCO₂排出量を再計上しないと勘定が合わない。

④ 非倫理的

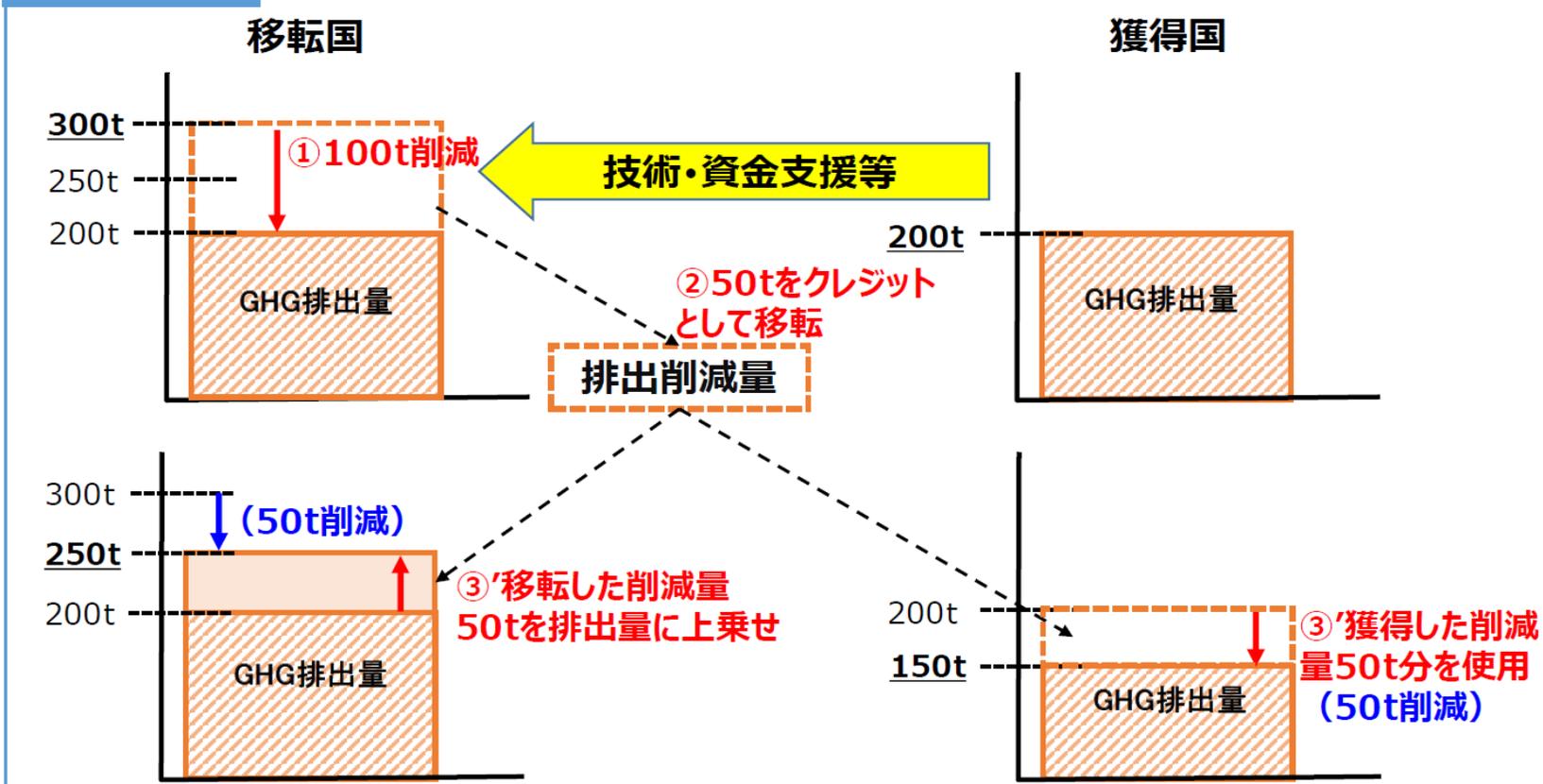
自分は目標を達成できなかったのに、超過達成した他者の成果を買う。つまり、人の手柄をお金で買って自分の手柄だとアピールする行為。

国際取引では勘定の一致が原則(パリ協定第6条)

国際移転の二重計上の防止

- ◆ 各国の削減目標達成へのダブルカウント（二重計上）を防止するため、**移転された削減量が獲得国の目標達成にのみ使用**されていることが必要
- ◆ このため、削減量を移転国の排出量に上乗せする（**相当調整**）

相当調整の例



移転前後の勘定が一致している
のでグリーンウォッシュではない。
→【問題点の③】

CO₂は累積によって地球温暖化
に影響すると言われており、過去
と現在の時間差についてもこれ
なら理論上は問題にならない。
(感覚的な違和感は別として)
→【問題点の②】

炭素クレジットの問題点

① 甘いベースライン設定

CO₂削減のためにはベースライン設定に対して**強制力**※が必要。しかし、強制力をもたせると参加する事業者がいなくなるためどうしても甘い設定にせざるを得ない。

※【前年実績】【削減率(前年実績マイナス3%など)】

② 環境価値発生と相殺の時間差

環境価値(CO₂削減)の発生は必ず「**過去**」である。一方で、電力の大原則は「**同時同量**」。環境価値の発生とオフセットの時間差を埋めることは物理的に不可能。

③ 相殺前後での勘定の不一致

CO₂削減量を移転したら**同量のCO₂排出量を裏勘定として戻すべき**。クレジットの原資となったメガソーラー施設や森林に対して同量のCO₂排出量を再計上しないと勘定が合わない。

④ 非倫理的

自分は目標を達成できなかったのに、**超過達成した他者の成果を買う**。つまり、人の手柄をお金で買って自分の手柄だとアピールする行為。

炭素クレジットの購入 = 他者の手柄をお金で買う行為

たとえば・・・

①

A社が社会貢献活動として先週日曜日に多摩川のゴミ拾いを行った。
↳ B社がA社に費用を支払って、多摩川のゴミ拾いを自社の活動として宣伝する。

②

C社が地域の小学校で環境出前授業を行った。
↳ D社がC社に費用を支払って、環境出前授業を自社の活動として宣伝する。

③

プロ野球でE選手が一年間がんばってホームラン王のタイトルを獲得した。
↳ 一年間リハビリ中だったF選手がE選手にお金を渡してホームラン王を名乗る。

④

電車で子供が妊婦さんに席を譲った。
↳ 見ていた大人が子供にお金を渡して、席を譲ったことを自分の手柄にする。

構図としては全く同じ。

ESG憲章、企業行動指針等、自ら定めている**企業倫理**に反するのでは。

国が炭素クレジット購入者を何と呼んでいるか

I-1. J-クレジット制度の概要と目的

- J-クレジット制度とは、省エネ・再エネ設備の導入により**排出削減**されたり、森林管理により**吸収**されたりしたCO₂等の**温室効果ガスの量を認証**し、認証分の「クレジット」を発行する国の制度。
- クレジットは、**排出削減実績を主張する権利を“証券化”**したようなものであり、自らも排出削減に努めているが、**もっと（実態以上に）排出削減した“ことにしたい”者へ、移転・売却することが可能。**
- こうした売買が、クレジットの創出者と購入者との間の**自由取引（量も価格も自由）**で行われることにより、「市場メカニズム」の下、地球温暖化対策の**推進を促し、社会全体で最適に配置されることが目的**（認証それ自体、あるいは認証を通じた排出削減の**“称揚”**が最終目的ではない）。

資金があれば
排出削減・吸収を
増やす余地がある者

排出削減を主張する
動機は比較的小さい
中小企業や自治体

他者の実績を
買い取ることで
資金を出せる者

より多くの排出削減を
主張する動機のある
大企業等



参加企業はご存知？
こんな呼ばれ方をされても
まだクレジットを購入したい？

つかうひと
J-クレジット購入者

もっと(実態以上に)
排出削減した
“ことにしたい”
者

炭素クレジットがOKなら、他の環境負荷クレジットも可能？

たとえば、産廃クレジット制度

C社（産廃クレジット創出者）

一年間の排出目標：50トン

排出実績：40トン

差分である10トン分の産廃クレジットを発行



D社（産廃クレジット購入者）

一年間の排出実績：10トン

C社から産廃クレジットを購入することでオフセット
産廃ゼロと顧客にアピールする

たとえば、水銀クレジット制度

E社（水銀クレジット創出者）

一年間水銀の排出基準を順守

環境基準値と実績値の差分を
水銀クレジットとして発行



F社（水銀クレジット購入者）

実際には水銀の排出基準を超過して
河川に放流したが（=法令違反）、
E社から水銀クレジットを購入することでオフセット

炭素クレジットの問題点と**解決策**

① ベースライン

CO₂削減のためにはベースライン設定に対して**強制力**※が必要。しかし、強制力をもたせると参加する事業者がいなくなるためどうしても甘い設定にせざるを得ない。

※【前年実績】【削減率(前年実績マイナス3%など)】

設定の**厳格化**

→現実には甘くなる

② 相殺の時間差

環境価値(CO₂削減)の発生は必ず「**過去**」である。一方で、電力の大原則は「**同時同量**」。環境価値の発生とオフセットの時間差を埋めることは物理的に不可能。

解決策なし

→理論上は言えなくもないが

③ 勘定の不一致

CO₂削減量を移転したら**同量のCO₂排出量を裏勘定として戻すべき**。クレジットの原資となったメガソーラー施設や森林に対して同量のCO₂排出量を再計上しないと勘定が合わない。

勘定の**一致**

→現実には見直されない

④ 非倫理的

自分は目標を達成できなかったのに、超過達成した他者の成果を買う。つまり、人の手柄をお金で買って自分の手柄だとアピールする行為。

解決策なし

炭素クレジットが日本のものづくりを破壊する

- あとたったの5年でCO₂排出量を半減させると**自ら宣言**した企業が炭素クレジットに殺到する心情は理解できなくもない。**0.1%**や**0.5%**のエネルギー効率改善をめざす省エネ活動よりも、既存の電力契約を変更することなく簡単に**20%**も**30%**も見かけ上のCO₂をオフセットできる。クレジット単価もどんどん下がっている。
- 急速に企業の担当者から「**再エネメニュー※に切り替える方が楽だよ**」といった発言を聞くようになった。担当者に悪意はなく、誤解が蔓延している。
- その結果、この50年間で日本企業が培ってきた地道な省エネ活動やプロセス改善といった**ものづくりの文化**が失われようとしている。一度断絶したら修復は不可能。

※同時同量の条件を満たす太陽光発電や水力発電など「**正真正銘再エネメニュー**」は常に完売状態であり追加の契約は難しい。実際には非化石証書由来の「**実質再エネメニュー**」の場合が大半。

グッチ、ネスレ、カリフォルニア大など 炭素クレジット利用を中止

Reuters US Election Business Markets Sustainability Legal Breakingviews Technology

Carbon credit market confidence ebbs as big names retreat

By Susanna Twidale and Sarah McFarlane
September 2, 2023 5:43 AM GMT+9 Updated a year ago



A red spruce sapling grows at the base of a tree stump in the Jersey Mountain Wilderness, owned by New England Forestry Foundation, in New Hampton, New Hampshire, U.S., December 4, 2020. REUTERS/Elizabeth Fentz/Flah Photo (Purchase Licensing Rights)

Companies

- Guccio Gucci SpA
- Kering SA
- Nestle SA

LONDON, Sept 1 (Reuters) - Voluntary carbon markets have shrunk for the first time in at least seven years, as companies including food giant Nestle and fashion house Gucci reduced buying and studies found several forest protection projects did not deliver promised emissions savings.

Preserving forests is crucial to meeting international goals to limit global temperature increases to prevent the most extreme consequences of global warming.

出典：2023年9月1日付ロイター（アクセス日：2024年9月26日）
<https://www.reuters.com/sustainability/carbon-credit-market-confidence-ebbs-big-names-retreat-2023-09-01/>

Climate Change/Energy Free Membership limited

The University of California has all but dropped carbon offsets—and thinks you should, too

Why the University of California stopped buying carbon credits

The University of California, in a campus-wide effort to reduce emissions, has significantly reduced its use of carbon offsets in favor of a plan to reduce emissions directly, citing the unreliability of offsets.

by James Temple 2024.01.12

In autumn 2018, the University of California tasked a team of researchers with identifying purchasable carbon offset projects, such as tree plantings, that would ensure the campus's entire greenhouse gas emissions were offset.

出典：2024年1月12日付MIT Technology Review（アクセス日：2024年9月26日）
<https://www.technologyreview.jp/s/323223/the-university-of-california-has-all-but-dropped-carbon-offsets-and-thinks-you-should-too/>

武田薬品工業が民間炭素クレジットの利用を中止

2024年11月11日 5:00

武田薬品、炭素クレジットでの相殺中止 直接削減を拡大

マネジメント

小倉健太郎



武田薬品工業は毎年の温暖化ガス（GHG）排出量をボランタリー（民間）カーボンクレジットで相殺するのを中止する。信頼性や透明性を高めるため、高品質クレジットの購入は続けるものの直接的な排出削減にシフトする。ジョハンナ・ジョビン・エンバイロメント&サステナビリティグローバルヘッドがNIKKEI GXに説明した。ボランタリークレジットの活用方法はルール化されていない面が大きく、企業は独自の

武田薬品工業は毎年の温暖化ガス（GHG）排出量をボランタリー（民間）カーボンクレジットで相殺するのを中止する。信頼性や透明性を高めるため、高品質クレジットの購入は続けるものの直接的な排出削減にシフトする。

出典：2024年11月11日付日経GX（アクセス日：2025年1月26日）

<https://www.nikkei.com/prime/gx/article/DGXZQOUC05C4R0V01C24A1000000>

武田薬品工業が民間炭素クレジットの利用を中止



当社は、このたび、2019年度の当社のバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを達成しましたのでお知らせします。この成果は、当社内の省エネルギー対策、グリーンエネルギーの調達、ならびに**再生可能エネルギー証書（REC）および高品質の検証済みカーボンオフセットへの投資に継続的かつ重点的に取り組んできたことが実を結んだものです。**

出典：2021年1月28日付武田薬品工業ウェブサイト（アクセス日：2025年1月26日）

<https://www.takeda.com/jp/newsroom/newsreleases/2021/20210128-8232/>



排出量を相殺するために民間の土地事業から炭素クレジットを購入した企業には、Netflix、エールフランス、デルタ航空、セールスフォース、プライスウォーターハウスクーパース、Airbnb、武田薬品工業、ボストンコンサルティンググループ、Spotify、ボーイングといった大手国際企業が含まれていた。

（中略）

武田薬品工業は「当社が支援するプロジェクトの**有効性や完全性に関する懸念を深刻に受け止めており、同地域の一部のプロジェクトに関する懸念を考慮し、これらのプロジェクトへの投資を一時停止した**」と述べた。

出典：2024年7月24日付ワシントンポスト（アクセス日：2025年1月26日）

<https://www.washingtonpost.com/world/interactive/2024/brazil-amazon-carbon-credit-offsets/>

目次

1

ESG・SDGsブームの終焉

- ESG評価の欺瞞
- ESG・SDGsブームは2021年がピークだった

2

産業界は脱炭素一色

- 2030年半減のための方策は太陽光発電とカーボン・オフセット(炭素クレジット)
- 自家消費太陽光発電の問題点

3

炭素クレジットの欺瞞

- カーボン・オフセットの仕組み、問題点、解決策
- 炭素クレジットは本質的にグリーンウォッシュ

4

まとめ

- 諸悪の根源は急進的な脱炭素目標
- 人権侵害とグリーンウォッシュなしに達成できない脱炭素宣言は撤回すべき

まとめ

- ESG基準が企業を評価・比較などできるわけがない。
- ESG・SDGsは2021年以降ピークアウト。
- 「2030年CO₂半減」を宣言している企業が頼るのは太陽光発電と**カーボン・オフセット（炭素クレジット）**の2つしか残されていない。
- 炭素クレジットの問題点
 - ①ベースライン、②時間差、③勘定の不一致、④非倫理的
 - ➔解決策なし。炭素クレジット利用は本質的にグリーンウォッシュ。

諸悪の根源は**急進的な脱炭素目標**

人権侵害やグリーンウォッシュに手を染めなければ達成できない
脱炭素宣言は早急に撤回して、現実的な低炭素目標を再設定すべき。

【転載・改変自由】脱炭素宣言撤回リリースの雛型

『SDGsエコバブルの終焉』P65～67に、企業が**自社の脱炭素宣言を撤回するためのリリース雛型**を掲載。筆者や出版社への断りは一切不要です。
全文利用・部分利用を問わず、どなたでもご自由に転載・改変いただいで構いません。

カーボンニュートラル宣言の取り下げに関するお知らせ

当社は2020年〇〇月に「2050年カーボンニュートラル宣言」ならびに「2030年度に2013年度比47%削減目標」を公表しましたが、これら長期目標を取り下げることをご決定しましたのでお知らせいたします。

カーボンニュートラル宣言策定に際しては、省エネ投資の強化による総エネルギー使用量の削減、第6次エネルギー基本計画の達成を前提とした購入電力のCO2排出係数改善、自家消費太陽光発電の導入、購入電力の再エネメニューへの切り替えや炭素クレジット購入等を折り込んでいました。しかしながら、日本政府のエネルギー基本計画は第5次まで過去に一度も達成したことがなく、第6次についても当初から野心的な目標と言われており、将来の経営計画の根拠とするのは不適切でした。仮に国全体として2030年46%削減が達成されたとしても、京都議定書第一約束期間の6%削減達成と同じく森林吸収やクレジット購入による相殺分が含まれる場合、購入電力の排出係数改善を折り込むことはできません。

また、カーボンニュートラル宣言以降に設置を進めてきた太陽光パネルについて自主調査を行った結果、製造段階における強制労働の疑いを払しょくすることができないという結論に至ったため、すべての太陽光発電の稼働を停止しました。当社では人権侵害に加盟してまで必要とする売上は1円たりともありません。電力契約の実質再エネメニューや炭素クレジット購入についても精査したところ、見かけ上のCO2排出量をゼロと表現することはできても実態として地球環境へ排出されるCO2がなくなるわけではないことを確認いたしました。

一方、世界に目を移すと2022年11月にエジプトで開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議において、国連専門家チームより企業のCO2実質ゼロ宣言の多くが「グリーンウォッシュ」であるとの指摘がなされました。欧州連合（EU）は2023年9月に不当商行為指令と消費者権利指令を改正し、2026年以降は企業がカーボン・オフセットを伴わずに達成できることを証明しない限り「カーボンニュートラル」主張が禁止されることになりました。

こうした状況を鑑み、当社では2050年カーボンニュートラル宣言、ならびに2030年47%削減目標をいったん取り下げます。今後は2030年や2050年などの期限を区切らずに、省エネ活動や人権に配慮した再エネ導入などの施策を積み上げ、正味のCO2排出削減に寄与する現実的な目標を改めて設定し直します。

当社はSDGsの理念に賛同しており、今後も持続可能な社会、ならびに誰一人取り残さない社会の構築に向けて真摯に取り組んでまいります。

